

令和5年度の災害廃棄物に係る取組及びスケジュール

1. 災害廃棄物処理に係る現状及び近畿ブロックにおける取組

<現状・課題>

- 平成30年6月に策定された第4次循環型社会形成推進基本計画（平成30年6月）において2025年度時点での災害廃棄物処理計画策定率の目標（都道府県で100%、市区町村で60%）が掲げられたところ、全国では77.9%（近畿では77.3%）を達成している。
- 一方で、最近では、処理計画が策定されていても、計画量に見合った仮置場の事前選定や収集方法等の具体的手法が定められておらず、発災時には路上や公園などに災害廃棄物が混合状態で堆積してしまった事例が見られたり、中小規模の災害が頻発したりしていることを踏まえ、災害廃棄物処理対応の実効性確保が課題となっている。
- 環境省においては、「災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応の手引き」、防衛省・自衛隊との連携を図る「災害廃棄物の撤去等に係る連携対応マニュアル」などのマニュアル類の作成及び災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク）などにより、災害対応の実効性確保に向けた取組を進めているところ。

<近畿における取組の方針>

- 令和3年度に協議会において行動計画を改定したことに伴い、令和4年度は実効性確保を前提とした各種マニュアルの見直し、情報伝達訓練及び人材育成事業の実施、国有地・府県有地の現地調査などを行った。また3種（実効性確保、住民啓発、府県提案型）のモデル事業を実施した。
- 今年度は、引き続き実効性の確保を図るための取組として、発災時の市町村等における資機材及び職員等の確保体制状況調査、情報伝達訓練の在り方の検討、人材育成事業を実施する。また、府県及び市町村等の実効性確保に向けた業務として、3地域（滋賀県、京都府京田辺市、大阪府及び大阪市）を対象に手引きの作成などを行う。

市区町村の災害廃棄物処理計画の策定状況(速報値)(令和4年度末)

表 災害廃棄物処理計画人口別策定率比較

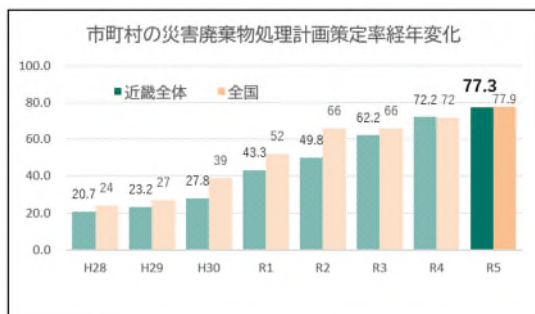
人口規模	近畿全体		
	自治体数	策定数	策定率
全体	198	153	77.3%
50万人以上	5	5	100%
うち政令市	4	4	100%
10万人以上～50万人未満	37	34	91.9%
5万人以上～10万人未満	43	35	81.4%
5万人未満	113	79	69.9%

災害廃棄物処理計画策定率の2025年度目標値

【都道府県】 100%

【市区町村】 60%

※近畿2府4県については既に達成済み



近畿ブロックの災害廃棄物処理計画の策定団体は8割弱で、昨年度から着実に増加

近畿全体の策定割合は、昨年度(72%、143団体)から5ポイント増加(77%、153団体)した。なお、参考値として、昨年度の全国平均は(72%、1,252団体)であった。

策定率が増加した府県として、滋賀県は(94.7%、18団体)、京都府は(73.1%、19団体)、大阪府は(76.7%、33団体)、兵庫県は(75.6%、31団体)となっている。

なお、災害廃棄物処理計画の改訂状況は、近畿の市町村では13%(18団体)が「改訂有り」であった。

2. スケジュール（予定）

月	調査等の事業	協議会
5月	<ul style="list-style-type: none"> ■各種調査 ・国有地等現地調査 ・新たに実施する調査 ■実効性確保業務 ■災害廃棄物処理担当者（初任者）向け説明会（5/31） 	
6月		<ul style="list-style-type: none"> ・府県 第1回WG（6月） ・情報伝達第1回PT（6月） ◆第1回協議会（HP上）
7月		<ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達第2回PT（7月）
8月	<ul style="list-style-type: none"> ■課題別研修会（8月） 	
9月		<ul style="list-style-type: none"> ・府県 第2回WG（9月） ・大阪湾WG（9月） ※大阪湾分科会は必要に応じて実施 ・情報伝達第3回PT（9月）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物処理に係る調査依頼（変更確認→本省調査※） 	
11月		<ul style="list-style-type: none"> ・政令市・中核市 第1回WG（11月） ・有識者WG（11月） ・情報伝達第4回PT（11月）
12月		<ul style="list-style-type: none"> ・政令市・中核市WG 第2回（12月） ・推薦市町WG（12月）
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果のとりまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ・府県 第3回WG（1月） ・情報伝達第5回PT（1月）
2月		<ul style="list-style-type: none"> ◆第2回協議会（2月中旬頃） ・とりまとめ事項報告 ・次年度の協議会の方針
3月	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 本年度報告書とりまとめ 	

※一般廃棄物処理事業実態調査（災害廃棄物処理対策取組状況調査）

※事業期間：R5.4.1～R6.3.15